

第6分科会では、以下の宣言が採択されました。

尚、本日は、日本語で紹介させていただきますが、今月中に、沖縄語、漢語（簡体字・繁体字）、朝鮮語、英語、スペイン語に翻訳し、インターネットで発信する予定です。また、北米県人会を始めとする、第6回世界のウチナーンチュ大会参加者へも発信していきます。以下、第6分科会宣言文（日本語版）をご紹介します。

第33回日本環境会議沖縄大会 第6分科会 宣言

「国家安全保障」の名の下で、沖縄や韓国等多くの国々や地域では、平和、環境、人権が脅かされてきた。私たちは、「国家」の安全のためではなく、地域に生きる一人ひとりの安全や人権が保障される「真の安全保障」を求める。特に、軍事化による地域社会の分断、環境破壊、人権侵害に強く反対する。

真の安全保障を実現するためにも、脱原発や温暖化対策としての再生可能エネルギーの推進、「国家」ではなく、地域共同体を主体とした森林や海などの資源管理制度の再構築、環境教育等を地域で推進すると共に、コミュニティにおいて食糧やエネルギー等の生産性を高め、経済的に自立し、経済的手段で外部に操作され、構造的な差別に甘んじることのない、自己決定権を行使できる強い地域共同体づくりを目指す。

また、中国の華南地方から香港、台湾、沖縄、朝鮮で発展してきた風水文化圏における歴史的な環境交流を再認識し、特に若い世代の環境交流を推進していく。そして、各地域の独自の歴史、文化、言語を尊重し、お互いに学びあう努力を継続する。各政府は、そのような教育の機会を保障すべきであり、軍拡競争のための軍事費や無駄な公共事業ではなく、教育費や社会保障費等、人への投資を拡大すべきである。

琉球列島における地域共同体の資源管理制度は、琉球王朝時代にその起源を遡る琉球列島の歴史的な構築物であることを認識し、現在の自然や資源管理制度の理解のために歴史的視点を加えるべきである。「琉球近代史」を精査すると共に、土地の履歴が醸成する歴史的な混成物としてコモンズ（地域共同体の共有地。例えば、入会地や地先の海等。）を見るとき、地域共同体から森林や地先の海の所有権や管理権を奪っていった、琉球処分期の自然の「処分」を含め、改めてその再評価が必要である。

アジア、特に東アジアを殺戮や戦争による経済利益を貪る「軍産官学報複合体」（報はメディア）の餌食にさせてはならない。このような複合体に煽られ、近隣諸国と軍拡を争うのではなく、環境分野を始めとして隣国の人々と協働することが重要である。そして、軍事協力と役割を強化した「日米安全保障体制」「韓米安全保障体制」から、アジアにおける多国間や多地域の人民の自決権、人権、環境などにも配慮した「真の安全保障」体制への移行、ひいてはアジア共同体の実現に向けてその努力を始める時が、今まさに来ている。

私たち人民には、自らに自己決定権があり、特に若者には、現在と未来をより良い方向に変える能力と責任があることを自覚し、各々の地域及びアジアの平和と発展のために協働を始めることを、アジアの人々、特に若い世代に呼びかける。